

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課  
 担当名：総務経理担当  
 内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要 県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。  ア 人件費等 419,553千円 イ 賃借料等 40,075千円 ウ 管理経費 10,001千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費等 419,553千円 プロパー職員の人件費を補助する。  イ 賃借料等 40,075千円 ・大宮事務所(ソニックシティビル10階) ・北与野事務所(新都心ビジネス交流プラザ3階) の賃借料及び光熱水費等を補助する。  ウ 管理経費 10,001千円 その他管理運営に係る経費を補助する。  (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。  (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 運営経費を補助し、部内関係課の事業を実施 【成果指標(アウトカム)】 経営・技術相談件数 32,000件以上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用)(款) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入							
決定額	469,629	12,471						457,158	34,067
前年額	435,562	12,471						423,091	

## 事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費		
単位事業名	人件費等 (指定経費)	予算額	385,793千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	385,793	17,505	
合計	385,793	17,505	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	385,793	17,505	人件費 48人
合計	385,793	17,505	

単位事業名	人件費	予算額	33,760千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,760	8,764	
合計	33,760	8,764	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,760	8,764	人件費 6人分
合計	33,760	8,764	

単位事業名	賃借料等	予算額	40,075千円
-------	------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40,075	3,700	
合計	40,075	3,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,075	3,700	大宮事務所及び北与野事務所の賃借料等
合計	40,075	3,700	

単位事業名	管理経費	予算額	10,001千円
-------	------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	12,471	0	ビル建物賃貸
一般財源	△2,470	4,098	
合計	10,001	4,098	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,001	4,098	その他管理運営に係る経費
合計	10,001	4,098	